

資本主義経済の安定性

高橋 勉

- I 本稿の課題
- II 置塩の不均衡累積理論
 - 1. 置塩の市場観
 - 2. 不均衡累積理論
 - 3. 置塩説の意義と問題点
- III 三つの市場の同時均衡
 - 1. 三つの市場均衡
 - 2. 三つの市場における均衡の同時成立
- IV 三つの市場の相互作用と資本主義経済の安定性
 - 1. 生産物市場と労働力市場における均衡化メカニズム
 - 2. 三つの市場による均衡化メカニズム
- V 本稿のまとめ

I 本稿の課題

これまでの研究において、筆者は、資本が自己増殖を行う際に通過する三形態（貨幣資本、生産資本、商品資本）に対応した三つの市場について、すなわち、金融市場、労働力市場、生産物市場についての考察を行った¹⁾。そして、それぞれの市場には発生した不均衡を均衡化するメカニズムが存在することを明らかにした。そこで、本稿では、そのような三つの市場の相互作用によって、経済全体においても発生した不均衡が均衡化される過程を明らかにする。これは資本主義経済の安定性を示すものとなる。

もちろん、筆者は、資本主義経済には安定性と不安定性という二つの側面があると考えている。市場の均衡化メカニズムが存在しているにもかかわらず、現実の経済では、なぜ、不均衡が即座に解消されず、景気循環が発生するのか。資本主義経済に内在する不均衡化メカニズムについて解明することこそが、筆者の本来の研究テーマである。しかし、そのような不均衡化メカニズムを解明するためにも、市場の均衡化メカニズムとはどのようなもので、どのようにして機能するのかを解明しなければならない。機能の内容が明らかにならなければ、その限界も明らかにならないからである。

また、資本主義経済の安定性を示すことは、「理想的平均」体系成立の実体的根拠を示すことでもある。マルクス派における「理想的平均」体系とは、いわゆる下向法によって、景気循環と

いう具体的な現象を捨象し、資本主義経済の抽象的・本質的な姿を表す状態として導き出された概念である。しかし、「理想的平均」体系が単なる理念的なものであれば、その体系を前提として展開されている、マルクス派の価値論、剰余価値論、蓄積論、表式論などが、すべて架空のものになってしまう。「理想的平均」体系は分析者の抽象力によって存在が確認されるものであり、その意味では抽象的なもの、理念的なものであることは間違いない。ただし、それはあくまでも現実からの抽象であって、それ自身が成立する実体的根拠を持つものでなければならないのである²⁾。

このような観点から、本稿では、市場の均衡化メカニズムについての考察を行う。これは、市場メカニズムの否定的な側面(=不均衡化)についての考察に先立つ、肯定的な側面(=均衡化)についての考察である。具体的には、本稿の課題は、以下の三点である。

第一に、置塩信雄の不均衡累積理論について検討する。置塩の所説は、発生した不均衡が一方的に累積するというものであり、本稿とは立場を異にしている。しかし、置塩は市場の均衡化メカニズムの存在を否定しているわけではない。むしろ、市場の均衡化メカニズムを前提にした上で、逆に、その機能によって不均衡が発生する過程を説くという論理構成となっている。これは筆者の視点と全く同じである。ただし、結論を先取りすれば、置塩の所説には、第一に、何をもって均衡とするのか、その基準が不明確であり、第二に、不均衡累積理論が、結局、拙稿[2007]で批判的に検討した実質賃金率決定理論に依存している、という問題点がある。

そこで、第二に、これまでに考察した三つの市場における均衡について整理し、それらの均衡が同時に成立しうることを明らかにする。これまでの考察において、三つの市場にはそれぞれ均衡を成立させるメカニズムが存在していることが明らかになっている。よって、三つの市場における均衡が同時成立している状態こそ、資本主義経済における均衡を意味するところとなる。

第三に、発生した不均衡を三つの市場がどのようにして調整を行うのか考察する。三つの市場の相互作用によって、発生した不均衡は均衡化されるメカニズムが存在しているのであり、これは資本主義経済の安定性を意味するものである。

II 置塩の不均衡累積理論

本節では、置塩の不均衡累積理論について、市場の均衡化メカニズムと不均衡化メカニズムとがどのように捉えられているか、という観点から考察する³⁾。上でも述べたように、置塩の不均衡累積理論では、発生した不均衡が一方的に累積する過程が示されているが、市場の均衡化メカニズムが否定されているわけではない。では、置塩の不均衡累積理論において、市場の均衡化メカニズムはどのように機能しているのだろうか。あるいは、逆に、市場の均衡化メカニズムが機能しているにもかかわらず、なぜ不均衡が一方的に累積することになるのだろうか。

1. 置塩の市場観

置塩がそもそも市場メカニズムについてどのように捉えているか、不均衡累積理論の前提となる市場観を確認しておこう。

まず、置塩は、資本主義経済における不均衡の発生について次のように述べている。

「資本制社会では中央計画当局は存在せず、生産に関する決定は、数多くの資本家によって握られ、社会全体としての経済は、これら多数の私的決定にもとづく行動の合成結果として事後的にきめられている。各々の資本家は、自分の私的利益の観点から決定を下している。そこで当然、不均衡（例えば、需給不一致、生産能力の遊休あるいは不足など）が生ずる。」⁴⁾

見られるように、置塩は、資本主義経済は「数多くの資本家」の「私的決定にもとづく行動の合成結果」として成立し、しかも、資本家は、社会的利益のためではなく、「私的利益」のために行動している、とする。よって、資本主義経済では、不均衡の発生が「当然」のこととなるのである。

では、このようにして発生する不均衡は、どのようにして調整されるのだろうか。置塩は、「通常行われる説明」について、次のように述べている。

「個々の資本家は、私的な利潤期待にもとづいて、私的な決定をくだす。この決定の結果は、社会的な再生産のための条件と適合的である保障はない。もし、これが、適合的なものでなければ、その資本家の生産した商品は、例えば販売不可能になるとか、あるいは著しく低い価格でしか販売できず、かくして、彼の私的な利潤期待は裏切られることになる。これが市場による事後的な生産決定修正の指令となる。そこで、資本家は、このことを考慮して、次期においては彼の生産決定を修正する。このような事後的調整機能があることによって、個々の資本家は、てんでに私的な決定をくだし、社会全体をカバーする社会的計画・決定が存在しないにもかかわらず、生産編成が再生産のための条件を充たすように誘導する力が客観的に存在する。このことを価格の面からいえば、価格は、あるいは高い、あるいは低い市場価格をもつが、上に述べた事後的調整機能によって、標準的な水準にひきつけられることになる。まさに、スミス (A. Smith) がいった『見えざる手』(invisible hand) に導かれて、資本家の利己的行動が、自動的に社会的な均衡を回復させるというわけである。」⁵⁾

見られるように、個々の資本家が「私的な期待利潤」に基づいて「私的な決定」を行った結果が「社会的な再生産のための条件」と適合的ではなかった場合、生産の動機であった「私的な期待利潤」が「裏切られる」。そして、そのことが資本家に対する「生産決定修正の指令」となり、それに基づいて、資本家は新たな「私的な決定」を行う。このような「事後的調整機能」が資本家による「私的な決定」を「再生産のための条件を充たすように誘導する力」となり、価格を標準的な水準＝均衡価格に引き付けることになる。これが「資本家の利己的行動」によって「自動的に社会的な均衡を回復させる」仕組み＝市場の均衡化メカニズムである。そして、置塩

は、「ある商品を孤立的に問題にしている限り、上にあげた通常の説明は問題があまりない」⁶⁾とし、限定付きではあるが、市場の均衡化メカニズムの存在を承認するのである。

では、「ある商品に孤立的にあらわれた不均衡」ではなく、「社会の再生産にかかわっている全部門における不均衡」の場合、上のような「通常行われる説明」は有効であろうか。置塩は次のように述べている。

「そこで、いま、ほとんどすべての部門について資本家の私的決定に基づいて生産された商品が、例えば市場で過小であり、市場価格が騰貴したり、充たされない需要残がでたとしてしよう。この市場からのチェック信号をうけて、個々の資本家は次期の生産拡大を行おうとするであろう。この生産拡大のために、資本家は、従来行っていた以上に、生産財に対する追加需要（蓄積需要）を行うであろう。すると、はたして次期においてはどうなるだろうか。次期において諸商品の生産も増加しているかもしれないが、それと同時に次期においては資本家の蓄積需要が今期以上に大となる結果、次期においては、今期以上の価格騰貴や超過需要が生じるかもしれない。すなわち、事後的調整機能は、不均衡を縮小させてゆく方向ではなく、不均衡を累積させてゆくと考えられる根拠がある。」⁷⁾

見られるように、まずは、「資本家の私的決定」に基づいた生産の結果、ほとんどの部門で超過需要が発生し、市場価格の上昇等があったとしてしよう。このような「チェック信号」を受け、個々の資本家は次期の生産を拡大しようとする。これが「事後的調整過程」＝市場の均衡化メカニズムである。ところが、生産を拡大するためには、蓄積需要を拡大しなければならず、よって、次期においては、今期以上の超過需要が発生するかもしれない。そうであれば、「事後的調整過程」＝市場の均衡化メカニズムは、不均衡を「縮小させてゆく方向」ではなく、不均衡を「累積させてゆく」働きをすることになる。ここに置塩は不均衡累積の「根拠」を見出す。すなわち、置塩にとって、不均衡の累積は、市場メカニズムが機能しないためではなく、市場メカニズムが機能することによって生ずるのである。これが置塩の基本的な市場観である。

このような置塩の市場観は、以下の引用文において明確に現れている。置塩は、全部門における不均衡累積について考察する際の問題設定と、その解決のために重要となる視点について、次のように述べている。

「このように考えると、不均衡の状態が通常の説明のように価格騰貴の負のフィード・バック (feed-back) 機能によって、均衡を回復するか、それとも価格機能が働けば働くほど正のフィード・バックとなってはねかえり、不均衡がますます増幅してゆくかを考えるうえで、蓄積需要の動きが最重要なものであることがわかる。」⁸⁾

見られるように、置塩は、価格機能＝「通常の説明」における市場メカニズムが十分に働かないために不均衡が発生する、とは考えていない。市場メカニズムが働くことを前提にした上で、それが結果的に、負のフィードバック＝均衡化メカニズムとなるのか、それとも、正のフィードバック＝不均衡化メカニズムとなるのか、という問題設定を行っているのである。そして、この問題を考える上で、蓄積需要の動向を解明することを「最重要」な課題としているのである。

2. 不均衡累積理論

置塩の不均衡累積理論において、「最重要」であるとされた蓄積需要の動向は、どのようにして決定されるのだろうか。置塩は次のように述べている。

「資本家が行う蓄積需要の大きさが、どうして決まるのかを考える場合、つぎの二つの事柄を区別して考えることが是非必要である。一つは、資本家がどのような蓄積需要を行おうとしているか、あるいは行わざるをえなくされているかということ。いま一つは、蓄積需要を行うための必要な資金がどうであるかということ。この二つは全く別の事柄である。」⁹⁾

見られるように、置塩は、蓄積需要の大きさについて考察する場合には、「資本家がどのような蓄積需要を行おうとしているか」＝資本の主體的な蓄積行動原理の問題と、「蓄積需要を行うための必要な資金がどうであるか」＝資本蓄積における資金的な制限の問題とを「区別して考えることが是非必要である」としている。しかし、結論を先取りすれば、置塩の不均衡累積理論においては、後者の問題は、事実上、捨象されて議論が展開されている。まずは、その理由から検討しよう。置塩は、蓄積需要のための資金の上限（ $=F_i$ ）について、次のように述べている。

「この資金の上限 F_i はどのような要因に規定されるのだろうか。それは資本家の手もとに存在する貨幣の量によって限定されるわけではない。蓄積需要を行うためには、必ず現金による支出が必要であるわけではないからである。資本家は、信用によって追加生産財を購入することもできる。だから、上限 F_i を知るには、信用の上限について考えねばならない。この場合、銀行その他の金融機関の貸し付け限界だけが問題なのではない。資本家は相互に信用を与え合うことができるからである。資本家が相互に与え合う信用の限界を画するものは何だろうか。それは各資本家の諸商品の実現のされ方の状態に依存する。もし、信用によって蓄積需要を行った資本家が、今期にひきつづく次期に彼の商品を実現し、その価額を回収しえたとすれば、彼は信用を返済することができる。それゆえ、諸商品の販売、実現が順調に進行しているときには、資本家間の信用授受による蓄積需要は、どのような規模にでも拡大できる。ここに一つの循環的関連がある。蓄積需要を、もし信用によって適当な大きさに維持することができれば、信用の崩壊はまぬがれる。このように考えると、信用の限界は、諸商品の実現、したがって総需要の状態に依存し、総需要は資本家の蓄積需要に規定される。つまり、信用の限界は蓄積需要自身に依存するといえる。……だから、資金の上限は、もし拡大再生産が超過需要の方向へ乖離して進行しているときには、上昇してゆくのである。」¹⁰⁾

見られるように、置塩は、資金の上限は「資本家の手もとに存在する貨幣の量」ではなく、「信用の上限」であるとす。そして、「信用の上限」は、「銀行その他の金融機関の貸し付け限界」ではなく、「資本家が相互に与え合う信用の限界」であり、それは「各資本家の諸商品の実現のされ方の状態」に依存する。ということは、蓄積需要によって「諸商品の販売、実現が順調に進行」している限り、「資本家間信用授受による蓄積需要」は「どのような規模にでも拡大で

きる」ことになる。つまり、「信用の限界は蓄積需要自身に依存する」のである。ということは、「もし拡大再生産が超過需要の方向へ乖離して進行している」場合には、「資金の上限」も「上昇してゆく」ことになるだろう。したがって、置塩は、上で区別した二つの問題のうち、後者の問題＝資本蓄積における資金的な制限の問題を捨象し、前者の問題＝資本の主体的な蓄積行動原理の問題についての議論を展開しているのである。

では、置塩は、資本はどのような原理に基づいて資本蓄積を行っていると考えているのだろうか。置塩は、資本による蓄積需要の決定要因について次のように述べている。

「蓄積需要の大きさを規定する一つの要因は、諸商品市場における生産能力と現実の生産水準、したがって総需要との関連であるということが出来る。例を生産財部門にとろう。いま生産財部門に存在している生産財を正常に稼働して生産される正常生産能力を x_1^* とし、現実の需要によって規定された生産量を x_1 とすれば、生産財部門の稼働率 δ_1 は $\delta_1 = x_1/x_1^*$ である。この稼働率が 100 パーセントであれば、それは正常な稼働が行われていることであり、100 パーセント以上であれば過度稼働が、以下であれば過小稼働（遊休能力の出現）があることを示している。だから、一応、蓄積需要の大きさはその部門における稼働率の増加関数であるということが出来る。」¹¹⁾

見られるように、置塩は、生産設備が「正常に稼働」している場合の生産量を「正常生産能力」とし、それと現実の生産量との比率として稼働率を設定する。そして、そのような「稼働率の増加関数」として蓄積需要を規定するのである。ただし、稼働率によって決定されるのは、「蓄積需要の絶対額」ではなく、「資本蓄積率」である。そして、「稼働率が 100 パーセントあれば、前期に実行した資本蓄積率をそのまま今期も維持し、100 パーセント以上ならば前期に比して資本蓄積率を引き上げ、100 パーセント以下ならば引き下げる」¹²⁾ ことになる。こうして、蓄積率が稼働率によって決定される関係が導出されるのである。

そこで、今度は、稼働率がどのようにして決定されるのかということが問題となる。置塩は次のように述べている。

「たんに稼働率が高かったというだけで、資本家は資本蓄積率を引き上げるかということである。ここで、ふたたび、資本家はたんなる生産や需要充足を目標としているのではなく、利潤追求を目的としているということを思いおこさねばならない。前期に稼働率が高かったということは、前期において商品に対する需要が高水準にあったということ意味する。繰り返して強調しているように、たんに需要があるというだけでは資本家は生産を拡大し、したがって稼働率を上昇させない。彼が稼働率を高めることに踏み切ったのは、彼に満足しうる利潤が得られる誘因があったからであろう。あるいは、価格上昇の結果、いままで稼働を停止していた資本家が、稼働を再開できるような状態が生じたからであろう。……われわれは第一次近似として、各部門の資本家の決定する生産量は、その部門の実現利潤率の増加関数であるとした。これをいまの議論に当てはめていえば、各部門の稼働率は、各部門の利潤率 r の増加関数である。……このようにして、稼働率に着目して、資本蓄積率を決定するということは、利潤率に

着目して資本蓄積率をきめるということをふくむことになるのである。]¹³⁾

見られるように、置塩は、「需要があるというだけ」では、資本家は「稼働率を上昇させない」とする。資本家が「稼働率を高める」決定を行ったのは、「満足しうる利潤が得られる誘因があったから」である。すなわち、稼働率は「利潤率 r の増加関数」となる。こうして、稼働率が利潤率によって決定される関係が導出されるのである¹⁴⁾。

そして、置塩の理論的枠組みでは、利潤率は実質賃金率によって決定される。そのことは、次のようにして簡単に示すことができる。

まず、簡略化のために、経済全体を1部門構成とする。置塩は2部門構成で考察しているが、ここでは部門数の相違が本質的な問題とはならない。次に、商品1単位の価格を p 、それを生産するのに必要な生産財を a 、労働量を τ とする。そして、置塩が賃金後払いを前提にしていることを考慮すると、利潤率 r は次のように表すことができる。

$$r = \frac{p - (ap + \tau w)}{ap} = \frac{1 - \left(a + \tau \frac{w}{p} \right)}{a}$$

したがって、利潤率 ($= r$) は実質賃金率 ($= w/p$) の減少関数となるのである。これまでの関係をまとめると、実質賃金率 → 利潤率 → 稼働率 → 蓄積率である。

では、実質賃金率はどのようにして決定されるのだろうか。置塩の実質賃金率決定理論については、拙稿 [2007] ですでに考察している。すなわち、生産物市場において「需給の一時的均衡」をもたらす大きさに決定されるのである。具体的には、需要増加 → 供給不足 = 需給不一致 → 物価上昇 → 実質賃金率低下 → 利潤率上昇 → 供給増加 → 需給一致、あるいは、需要減少 → 超過供給 = 需給不一致 → 物価下落 → 実質賃金率上昇 → 利潤率低下 → 供給減少 → 需給一致、という過程の中で決定されることになる。そして、前項で確認したように、経済全体における需給の状態に影響を及ぼす「最重要」なものは蓄積需要であった。すなわち、実質賃金率は蓄積需要によって決定されるのである。こうして、実質賃金率は蓄積率の減少関数として規定される関係が導出されることになる。

ところで、実質賃金率が決定される「需給の一時的均衡」とは、どのような状態であろうか。置塩は次のように述べている。

「ある市場において、需給が一致しない場合、生産量、市場価格などが速やかに変動して、需給を一致させるように動く、と想定しよう。この想定は、けっして資本制の『美しい調和性』を弁護するためではない。というのは、ある価格で、資本家の決定する生産量と、それに対する需要量とが一致したということは、けっしてそれは、『調和』が成立していることを意味しない。というのは、例えば、需要が低水準で、その商品の市場価格が低下し、したがって、その部門の利潤率が低下し、その結果、資本家はやむなく生産水準を低めて、需給が一時的に一致したとしよう。これは、決して調和的な状態ではない。労働者階級の立場からいえば、生産縮小 → 雇用減少によって、一定部分の労働者は解雇されている。資本家階級の立場からいっ

でも、生産縮小→操業度低下、低利潤率であって、調和的どころではない。それは、縮小した生産と、低水準の需要とが見合っているというに過ぎない。同様に、需要が高水準で、利潤率がきわめて高く、資本家の生産能力の正常以上の操業によって、やっと需給が一時的に一致しているという状態も調和的などではない。労働者階級の立場からいえば、諸物価の上昇により、実質賃金率が低下している。資本家階級の立場からいえば、彼の所有する生産能力は市場の状態からみて過小である。したがって、一時的需給均衡点は、それ自身、そのなかに、変動せざるをえない矛盾を内蔵しているのである。この矛盾の展開によって、経済の変動過程が生じるのである。]¹⁵⁾

見られるように、置塩は、市場において、「生産量、市場価格などが速やかに変動して、需給を一致させるように動く」という想定を行う。これは、上で述べたように、置塩の基本的な市場観として、「通常行われる説明」にある「事後的調整過程」＝市場の均衡化メカニズムの存在を認めているからである。しかし、置塩は、その結果として成立した状態は、「美しい調和性」を持った状態ではなく、「一時的需給均衡点」に過ぎない、とする。というのも、ここでの「一時的需給均衡点」は、資本家や労働者といった市場参加者の立場からすると、過剰であったり、過小であったりする状態において、「やっと需給が一時的に一致しているという状態」に過ぎず、その中に「変動せざるをえない矛盾を内蔵している」からである。したがって、置塩は、この「一時的需給均衡点」に存在する「矛盾の展開」によって、「経済の変動過程」＝不均衡累積過程が生じるとする。つまり、置塩の不均衡累積理論にとって、「一時的需給均衡点」の成立が重要な鍵となるのである。

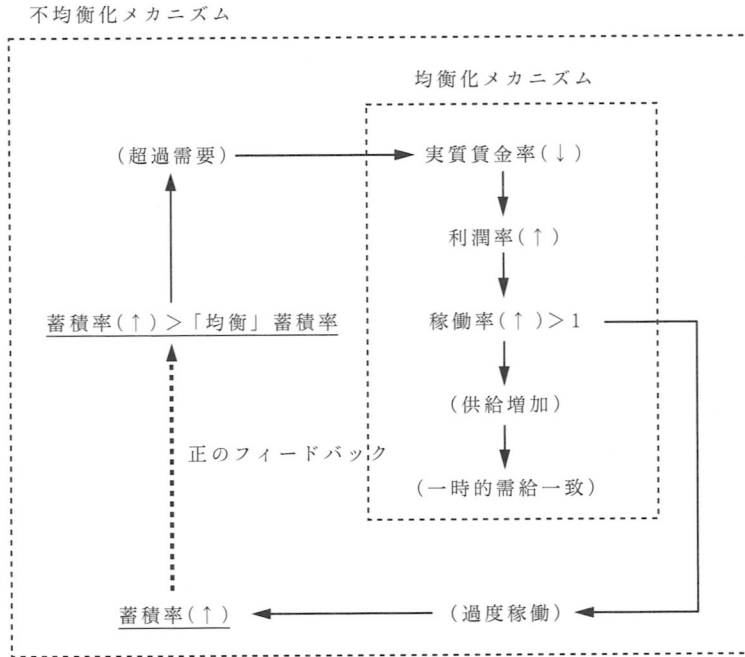
では、ここまでの議論を整理し、置塩の不均衡累積理論の全体像を明らかにしよう。置塩の不均衡累積理論は、蓄積率、実質賃金率、利潤率、稼働率という四つの変数の次のような因果関係（逆の場合は逆の関係）によって構成されている。

- ① 蓄積率(↑) > 「均衡」蓄積率 → 実質賃金率(↓)
- ② 実質賃金率(↓) → 利潤率(↑)
- ③ 利潤率(↑) → 稼働率(↑) > 1
- ④ 稼働率 > 1 → 蓄積率(↑)

例えば、何らかの理由によって、蓄積率が「正常生産能力」における生産において需給一致をもたらすような水準＝「均衡」蓄積率より大きくなり、超過需要が発生したとしよう。すると、生産物市場において一時的な需給一致が成立するように市場メカニズム＝均衡化メカニズムがスムーズに働くことにより、実質賃金率低下→利潤率上昇→稼働率上昇となる。その結果、「正常生産能力」を超えた過度稼働となるため、その状態を解消しようとして蓄積率がさらに上昇する。これは、負のフィードバックではなく、正のフィードバックである。こうして不均衡の累積過程＝不均衡化メカニズムが生ずるのである¹⁶⁾。

したがって、置塩の不均衡累積過程は、均衡化メカニズムが有機的に内包された不均衡化メカニズムであると言える。これが置塩説の特徴である。

図1 置塩の不均衡累積理論



ところで、このような置塩説の特徴は、一般的に用いられる需要曲線と供給曲線（両者の相対的な位置関係）によって、明瞭に示すことができる。

まず、図2は、市場の均衡化メカニズムを表している。均衡点 E は、「正常生産能力」による生産量 x^* と均衡価格 p^* によって需給が均衡している状態である。このとき、均衡価格よりも低い価格 ($= p'$) が予想された等の理由により、稼働率が正常稼働よりも低くなり（生産量 $= x'$ ）、超過需要が発生したとしよう。すると、市場メカニズムが働くことにより、物価上昇 → 実質賃金率低下 → 利潤率上昇 → 稼働率上昇となり、再び需給均衡点 E に回復することになるのである。

次に、図3は、置塩の不均衡累積過程を表している。経済が均衡点 E にある状態から、何らかの理由により、蓄積率が上昇し、需要曲線が右にシフト ($D \rightarrow D'$) したとしよう。すると、上で考察したように、市場メカニズムが働くことによって、物価上昇 → 実質賃金率低下 → 利潤率上昇 → 稼働率上昇となり、再び、新たに需給均衡点 E' が成立する。しかし、この E' は「一時的均衡

図2 市場の均衡化メカニズム

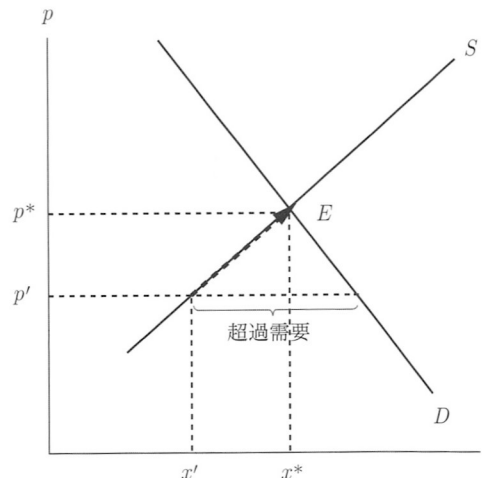
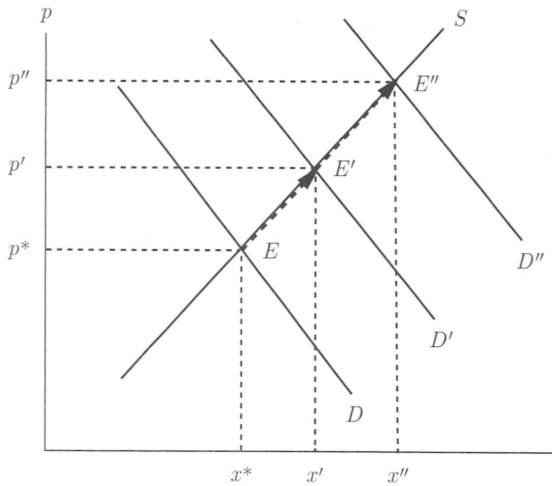


図3 不均衡の累積メカニズム



点」に過ぎない。というのも、 E' は「正常生産能力」による生産水準 x^* を超えた過度稼働の状態であり、それは需要に対して生産能力の不足を意味しているからである。このような「一時的均衡点」に内在する不均衡に対応して生産力を高めるために、蓄積率はさらに上昇し、需要曲線もさらに右にシフト ($D \rightarrow D''$) する。以後この過程が繰り返されるのである。こうして、置塩説においては、「一時的均衡点」を移動 ($E' \rightarrow E''$) しながら、不均衡が累積することになるのである。

3. 置塩説の意義と問題点

このように、置塩説は、単なる不均衡累積理論ではない。上でも述べたように、均衡化メカニズムを有機的に内包した不均衡化論である。そして、この論理構造は、マルクス派の立場から市場の不均衡メカニズムを考察する際の有効な方法を示している。というのも、置塩説は、市場の均衡化メカニズムの存在を認めることによって、新古典派やケインズ派と同じ前提に立っているが、同じ前提のもとでも、市場には不均衡化メカニズムが存在することを論証しようと試みているからである。市場メカニズムの「肯定的理解」＝均衡化メカニズムを前提とした上で、「否定的理解」＝不均衡化メカニズムの解明を行っており、弁証法的論理展開となっているとも言えるだろう。置塩説が説得力を持つ理由はここにあるのである。

置塩説の不均衡累積理論については、置塩の市場観や、理論的枠組みを理解することにより、その意義を十分に評価しなければならないのであるが、具体的な論理展開においては、金融市場を事実上捨象した考察となっていることが本稿の立場とは異なることを別にしても、次のような問題点が残されていると言える。

第一に、置塩説においては、そもそも何をもって均衡とするのか、不均衡の累積を把握するための基準が不明確であるということである。置塩説においては、「正常生産能力」による生産が行われている状態が「正常稼働」であり、これを現実の生産が上回ると「過度稼働」、下回ると「過小稼働」となる。つまり、「正常稼働」の状態を均衡とし、それを基準に不均衡の累積を把握している。しかし、何をもって「正常稼働」とするのか、その「正常」の内容は説明されていない。よって、不均衡の累積を把握する基準が不明確なのだから、その過程で不均衡が発生しているかどうか不明確なことになってしまう。しかも、置塩説は、市場メカニズムによって成立し

た「一時的均衡点」に内在する不均衡によって新たな不均衡が生み出されるという論理構造になっているのだから、不均衡が発生しているかどうか不明確であるということは、そのような不均衡が累積するかどうか不明確になってしまうのである。例えば、何らかの原因によって蓄積率が上昇し、そのために発生した超過需要に対応して稼働率が上昇したとしよう。しかし、その基準が明確になっていないのだから、新たに成立した稼働率が必ずしも「過度稼働」となっているとは言えないはずであり、ということは、次期において蓄積率が必ずしも上昇するとは言えないことになるだろう¹⁷⁾。また、置塩は、「(イ) 生産能力が正常に稼働し、(ロ) 需給均衡を続けてゆく」という二つの条件を満たす軌道を「順調な拡大再生産軌道」とし、その中で「毎期、失業率を一定に保つような軌道」を「均衡蓄積軌道¹⁸⁾」としている。しかし、稼働率の「正常」な状態について定義がなされていないのだから、「順調な拡大再生産軌道」の内容は不明確であり、よって、その中の一つである「均衡蓄積軌道」の内容や、それと「正常稼働」との関連も不明確になってしまうのである。

第二に、置塩説は、実質賃金は生産物市場において需給が一致するように決定されるという商品市場需給説の立場を前提とした論理となっているが、拙稿 [2007] で考察したように、そのような実質賃金決定理論に問題があるということである。上でも述べたように、置塩の不均衡累積過程は、① 蓄積率(↑) > 「均衡」蓄積率 → 実質賃金率(↓), ② 実質賃金率(↓) → 利潤率(↑), ③ 利潤率(↑) → 稼働率(↑) > 1, ④ 稼働率(↑) > 1 → 蓄積率(↑), という四つの変数の間での因果関係(逆の場合は逆の関係)によって構成されているが、②, ③, ④の関係については、多くの論者にとって異論はないだろう。つまり、置塩説にとって決定的に重要なのは「① 蓄積率(↑) > 『均衡』蓄積率 → 実質賃金率(↓)」論であり、不均衡累積理論の正否は、この部分の論理が合理性を持つか否かにかかっていると言える。そして、その①の関係は、実質賃金が生産物市場の需給を一致させるように決定されるという枠組みにおいて導出された。これは、実質賃金決定理論における商品市場需給説の立場である。しかし、拙稿 [2007] で考察したように、実質賃金は生産物市場の需給が一致するように決定されるのではない。生産物市場で決定される物価水準を予想しつつ、労働力市場での売り手と買い手の力関係=失業率が反映されるような実質賃金率が決定されるように、名目賃金率が決定されるのである。よって、蓄積率の上昇によって失業率が低下することになれば、置塩の主張とは反対に、実質賃金率は上昇するだろう。すると、①~④で示される市場メカニズムは、正のフィードバックではなく、負のフィードバックとなり、発生した不均衡は累積しないのである。すなわち、置塩の不均衡累積理論は、前提としていた実質賃金決定理論が合理的ではないため、その論理が成立しているとは言えないのである。

このように、置塩の不均衡累積理論は、その意義は十分に評価されなければならないが、具体的な論理展開の内容を見ると、均衡の基準が不明確であるため、不均衡の発生・累積の過程が不明確なものとなり、また、前提にしている実質賃金決定理論が合理的なものではないため、不均衡の累積を論証しえない論理となっていると言える。そこで、以下の節では、市場メカニズムに

関する筆者のこれまでの研究を前提に、資本主義経済における均衡の基準をどのように考えるべきか、そして、その均衡から逸脱した不均衡はどのようにして解消されるのか、ということについて考察する。

III 三つの市場の同時均衡

本節では、これまでに考察した三つの市場における均衡条件を整理し、それらの均衡条件が同時に成立可能であることを明らかにする。

1. 三つの市場均衡

まず、拙稿 [2007] で考察した労働力市場における均衡とは、社会的・文化的要因によって規定された、労働力の平均的な再生産費に等しい実質賃金率をもたらす名目賃金率が成立している状態のことである。この状態では、労働者も、資本も、ともに一定の満足度を得ることができ、両者の力関係が均衡している状態であると言える。そして、労働力市場における両者の力関係が失業率によって規定されるとすれば、この状態においては、両者の力関係を均衡させる大きさの失業率が成立していることになる。

そして、そのような失業率が維持されるためには、蓄積率と労働力人口の増加率が等しくなければならない。というのも、他の条件を一定とした場合、前者は労働力需要の増加率となり、後者は労働力供給の増加率となるからである。よって、これが労働力市場における均衡条件となる。

なお、このような均衡状態においても、労働力市場には失業者が存在しており、よって、本来の意味で、需給が一致しているわけではない。しかし、本稿では、上のように「均衡」の意味を規定した上で、この状態を需給均衡と呼ぶことにする。

図4 労働力市場における均衡条件

$$\begin{array}{l} \text{蓄積率} = \text{労働力人口の増加率} \quad \dots\dots [1] \\ \text{ただし、実質賃金率} = \text{労働力の再生産費となる失業率が成立} \end{array}$$

次に、拙稿 [2009] で考察した生産物市場には、部門間均衡と需給総額における均衡という二つの均衡が存在する。

第一に、部門間均衡とは、社会的総資本が、社会的な需要の割合に対応して、部門間に過不足なく配分されている状態のことである。そして、社会的な需要の割合は、社会的総資本の有機的構成によって規定されるのだから、部門間均衡において、社会的総資本の部門間配分割合 = 部門

構成は、社会的総資本の有機的構成に等しくなっていることになる。これが部門間均衡条件である。このとき、部門間で総資本利潤率が等しくなり、需給総額における均衡を前提にすると、生産価格が成立していることになる。また、資本の有機的構成が生産力水準に規定されるとすれば、部門間均衡を満たす部門構成は生産力水準に対応して一つしか存在せず、その部門構成において均等発展が行われなければならない。しかも、その部門間均等発展は、利潤率均等化法則（他の条件が一定であれば、総資本利潤率の均等化によって、自己資本利潤率も均等化される）が作用する限り、安定的に維持されることになる。

第二に、需給総額における均衡とは、剰余価値/資本比率の最大値のもとで生産された剰余価値がすべて実現するような蓄積が行われている状態である。この状態においては、剰余価値/資本比率の最大値、総資本利潤率、蓄積率がすべて等しくなる。そして、このような需給均衡の近傍において需給不均衡が発生したとしても、総資本利潤率は必ず剰余価値/資本比率の最大値に等しくなる。というのも、この場合には不等価交換が行われることになるが、これは実現される利潤の大きさを変化させるものではないからである。超過需要による価格の上昇は同時に費用価格も上昇させ、また、超過供給による価格の低下は同時に費用価格を低下させることになるだろう。つまり、このような不等価交換によって総資本利潤率は変化せず、よって、剰余価値/資本比率の最大値に等しく維持されることになるのである。したがって、需給総額における均衡条件は、結局、剰余価値/資本比率の最大値と蓄積率が等しくなる関係として整理することができるだろう。

図5 生産物市場における均衡条件

① 部門間均衡	
部門構成 = 社会的総資本の有機的構成	…… [2a]
② 需給総額における均衡	
蓄積率 = 剰余価値/資本比率の最大値	…… [2b]

最後に、拙稿 [2008] で考察した金融市場には、需給均衡と、産業資本と銀行資本との間での均衡という二つの均衡が存在する。

第一に、金融市場における需給均衡とは、金融市場において貨幣（≠貨幣片）の流入が等しくなっている状態である。金融市場は、剰余価値生産の前後に位置する貨幣資本が、銀行資本と産業資本との間で、利子生み資本として運動する貨幣として取引される場であるから、利子生み資本の最初の流通が、金融市場からの貨幣流出 = 貨幣需要であり、利子生み資本の最後の流通が、金融市場への貨幣流入 = 貨幣供給となる。そして、前者は産業資本による借入によって、後者は産業資本による剰余価値生産によって規定されるのだから、両者はそれぞれ、産業資本の他人資本と自己資本になる。よって、金融市場において需給が均衡するには、産業資本の自己資本比率が 1/2 にならなければならない。これが均衡条件である。

第二に、産業資本と銀行資本との間での均衡とは、両者の間において、自己資本利潤率が等し

くなっている状態のことである。金融市場では、上で述べたような市場の需給関係における競争と、産業資本と銀行資本との間での利潤率均等化をめぐる競争とによって、利子率が決定される。利子率は、直接的には、金融市場の需給の状態を反映して決定されるのであるが、利潤率均等化をめぐる競争の中で、銀行/産業資本間比率（＝産業資本と銀行資本との間での自己資本の比）が変化し、産業資本の最適自己資本比率（＝自己資本利潤率の最大値をもたらす自己資本比率）が1/2に引き付けられ、産業資本は自己資本比率が1/2となるような行動をとることになる。こうして成立した利子率が均衡利子率である。つまり、産業資本の最適自己資本比率を1/2とするような銀行/産業資本間比率が成立することが、産業資本と銀行資本との間での均衡条件であり、この均衡条件の成立によって、需給均衡条件も成立することになるのである。

図6 金融市場における均衡条件

① 需給均衡	
産業資本の自己資本比率 = 1/2	…… [3a]
② 産業資本と銀行資本との間での均衡	
産業資本の最適自己資本比率が 1/2 となるような銀行/産業資本間比率	…… [3b]

ところで、これまでの筆者の研究においては、議論を簡略化するために、使用する用語や諸前提について、異なるものとなっていた部分がある。そこで、そのような点については、次のように整理することにする。

第一に、拙稿 [2007] [2009] では、総資本利潤率と自己資本利潤率との区別を行わず、それらを「利潤率」として表現していた。というのも、従来のマルクス派においては、この二つの利潤率について、資本の自己増殖の基準としてどちらが適切かといった議論がほとんど行われておらず、また、金融市場における自己資本比率や利子率の変化を捨象する場合、両者を区別する必要がなかったからである。しかし、本稿は、資本の自己増殖の基準は自己資本利潤率であるという立場であり、金融市場を考慮した拙稿 [2008] の議論においては、二つの利潤率の区別が重要な意味を持つことになる。そこで、以下の議論においては、両者を区別する必要がない場合には、これまで通り「利潤率」と表現し、区別する必要がある場合には、その内容に即し、「総資本利潤率」または「自己資本利潤率」として表現することにする。

第二に、拙稿 [2007] [2009] では、産業資本と銀行資本との区別を行っておらず、産業資本を「資本」として表現していた。というのも、議論の中に銀行資本が登場しているのは拙稿 [2008] だけであり、それ以外では、銀行資本の存在を捨象して考察を進めることが可能だったからである。よって、それらの研究を総合する位置付けにある本稿では、両者は区別されなければならないのであるが、表現上の煩雑さを避けるため、断りのない限り、「資本」という用語によって「産業資本」を表すことにする。なお、簡略化のために、銀行資本の労働者の消費は捨象する。

第三に、拙稿 [2008] [2009] では、拙稿 [2007] とは異なり、労働者が賃金をすべて消費することが仮定されていた。よって、そこでの議論に労働者による貯蓄を考慮すると、上で示した生産物市場における部門間均衡 (= [2a]) や金融市場における需給均衡 (= [3a]) は、その分だけ、均衡値が変化することになる。前者は上昇し、後者は低下するだろう。ただし、そのことは、本稿の議論に本質的な影響を与えるものではない。そこで、このことを確認した上で、厳密に言えば不正確な表現になるのだが、以下では、表現上の煩雑さを避けるため、上で示した表現 (= [2a], [3a]) をそのまま用いることにする。

2. 三つの市場における均衡の同時成立

では、このような三つの市場における均衡は、どのような関係にあるだろうか。ここでは、五つの均衡条件 [1] [2a] [2b] [3a] [3b] が同時に成立可能であることを明らかにする。

まず、問題を整理しよう。生産物市場の部門間均衡 (= [2a]) と金融市場における産業資本と銀行資本との間での均衡 (= [3b]) は、明らかに、他の均衡条件と同時成立が可能である。というのも、この二つの均衡条件は、金融資本も含めた社会全体における総資本の配分比の問題であり、個別に考察することが可能だからである。また、生産物市場の需給総額における均衡 (= [2b]) と金融市場における需給均衡 (= [3a]) とは、同じ内容を別の側面から見たものと言える。というのも、生産物市場の需給総額における均衡において、生産された剰余価値と実施された蓄積額とが等しいということは、前者は実現されて自己資本となり、後者は、その資金調達が入借によって行われたことからすると、他人資本となるのだから、このことは、金融市場においては、自己資本と他人資本とが等しくなっていることを意味するからである。したがって、生産物市場における需給総額の均衡と金融市場における需給均衡とは同時に成立することになる。このように考えると、三つの市場における均衡が同時に成立可能かという問題は、結局、労働力市場における均衡 (= [1]) と生産物市場の需給総額における均衡 (= [2b]) とが同時に成立可能かどうかについて考察すればよいということになる。

そこで、この二つの均衡条件を見ると、必ずしも、同時に成立するとは限らないことがわかる。労働力市場において、失業率を一定とする蓄積率 = 労働力人口の増加率と、生産物市場において、剰余価値 / 資本比率の最大値で生産された剰余価値をすべて実現する蓄積率 = 剰余価値 / 資本比率の最大値とは、必ずしも一致しないからである。前者は、他の条件を一定とすれば、人口の自然増加によって外生的に決定されることになり、後者は、基本的には、生産力水準によって決定されることになる。

しかし、結論を先取りすれば、両者は次のような過程を経て等しくなる傾向を持っている。例えば、労働力人口の増加率が、剰余価値 / 資本比率の最大値よりも大きくなっている場合について考えてみよう。初期条件として、生産物市場の需給調節メカニズムによって、蓄積率が剰余価値 / 資本比率の最大値に等しくなっているとす。すなわち、

$$\text{労働力人口の増加率} > \text{蓄積率} = \text{剰余価値} / \text{資本比率の最大値}$$

このとき、生産物市場では均衡が成立しているが、労働力市場では、蓄積率が労働力人口の増加率よりも小さくなっており、均衡が成立していない。労働力市場は超過供給であり、失業率が上昇し、実質賃金率が低下することになるだろう。すると、剰余価値/資本比率の最大値自体が上昇することになる。というのも、実質賃金率の低下は、一定の大きさの剰余価値を生産するのに必要な可変資本を小さくすることを通じて、必要な投下資本全体を小さくするのだから、物理的な意味での生産力(=労働生産性)が変化していないにもかかわらず、剰余価値/資本比率の最大値を上昇させることになるからである。よって、生産物市場に需給一致をもたらす蓄積率も上昇する。このような上昇は、それらが労働力人口の増加率と等しくなるまで続くことになるだろう。すなわち、

$$\text{労働力人口の増加率} = \text{蓄積率} = \text{剰余価値} / \text{資本比率の最大値}$$

このような過程を通じて、これまでの議論において別々に決定されていた生産物市場と労働力市場における均衡値が修正され、二つの市場の均衡が同時に達成されるのである。

ところで、拙稿[2007]では、均衡実質賃金率は、文化的・社会的な要因によって外生的に決定されるとしていた。というのも、そこでの議論においては、簡略化のために、生産物市場との関係を捨象していたからである。しかし、本稿では、三つの市場における均衡の関係を考察しているのだから、均衡実質賃金率も、その関係の中で改めて規定されなければならない。均衡実質賃金率は、まずは、文化的・社会的な要因によって決定され、次に、その時点での生産力水準によって修正を経て決定されることになるのである¹⁹⁾。

このように考えると、三つの市場における均衡は同時に成立することが可能であると言える。そして、三つの市場における均衡が同時に成立している状態が「理想的平均」体系である。これまでの研究において、筆者は、それぞれの市場における需給調節メカニズムによって、それぞれの市場における均衡は安定的であることを明らかにした。ただし、そこでの考察では、それぞれの市場メカニズムの内容を純粋に考察するために、必要がない場合には、他の市場の影響は捨象していた。そこで、問題は、三つの市場メカニズムが同時に機能した場合、この均衡状態は安定的に維持されるのか、ということである。

IV 三つの市場の相互作用と資本主義経済の安定性

本節では、三つの市場が同時に機能することによって、三つの市場における同時均衡状態が安定的に維持されるメカニズムについて明らかにする。これは「理想的平均」体系が成立する実体的根拠を示すものであり、また、資本主義経済の安定性を示すものである。なお、上でも述べた

ように、均衡条件〔2a〕〔3b〕は、差し当たり、他の条件とは切り離して考察することが可能であるため、ここで問題になるのは、均衡条件〔1〕〔2b〕〔3a〕に関する市場メカニズムの同時作用である。

1. 生産物市場と労働力市場における均衡化メカニズム

まずは、置塩と同様に、生産物市場と労働力市場の関係を取り出して考察しよう。なお、ここでは金融市場を捨象しているため、総資本利潤率と自己資本利潤率との区別は生じない。

前節で述べたように、三つの市場が同時に均衡しているとき、蓄積率、労働力人口の増加率、資本・剰余価値比率の最大値が等しくなっている。そこで、そのような蓄積率を均衡蓄積率としよう。このとき、蓄積率が何らかの理由によって均衡蓄積率を上回って上昇した場合、市場ではどのような調整メカニズムが機能するのだろうか。

まず、生産物市場では、蓄積率が剰余価値/資本比率の最大値を上回り、物価が上昇する。しかし、これは同時に費用価格も変化させるため、利潤率には影響がない。なお、ここでの不均衡とは、生産物市場における均衡の近傍において、すなわち、商品をすべて実現される範囲で発生した不均衡である。均衡の状態を議論の出発点としているのだから、実現困難が生ずるような不均衡の突然の発生を想定することは、むしろ恣意的な仮定を行うことになるだろう。もちろん、現実の経済においては、そのような不均衡が発生するのであるが、それがなぜ発生するのかという問題の考察は別稿で行うこととする。

このように考えると、生産物市場では、次のような調整過程が生ずることになる。

- ① 蓄積率(↑) > 剰余価値/資本比率の最大値 → 物価(↑)
- ② 物価(↑) → × → 利潤率(一定)

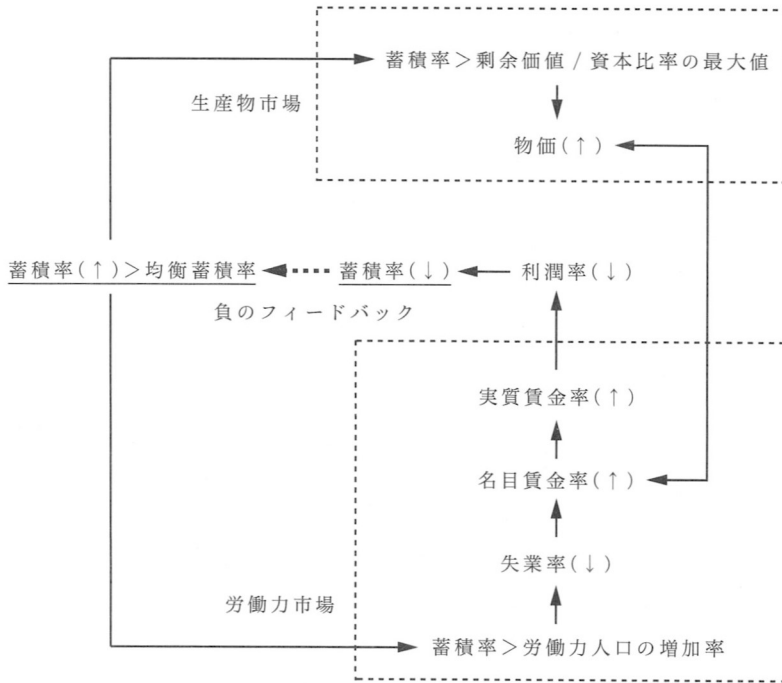
次に、労働力市場では、蓄積率が労働力人口の増加率を上回ることにより、失業率が低下する。そして、低下した失業率に基づく資本と労働者との力関係を反映した実質賃金率が決定されるように、物価上昇を予測しつつ、名目賃金率が上昇する。さらに、実質賃金率の上昇により、利潤率は低下する。こうして決定された利潤率によって、次期の蓄積率は低下することになる。

このように考えると、労働力市場では、次のような調整過程が生ずることになる。

- ① 蓄積率(↑) > 労働力人口の増加率 → 失業率(↓)
- ② 失業率(↓) → 実質賃金率(↑)
- ③ 実質賃金率(↑) → 利潤率(↓)
- ④ 利潤率(↓) → 蓄積率(↓)

こうして、この二つの市場における調整メカニズムは、剰余価値/資本比率の最大値と労働力人口の増加率を所与とすれば、蓄積率、物価、利潤率、失業率、名目賃金率、実質賃金率という六つの変数の因果関係によって構成されていることになる²⁰⁾。そして、その調整過程の全体を示したものが図7である。見られるように、何らかの原因によって、蓄積率が均衡蓄積率を上

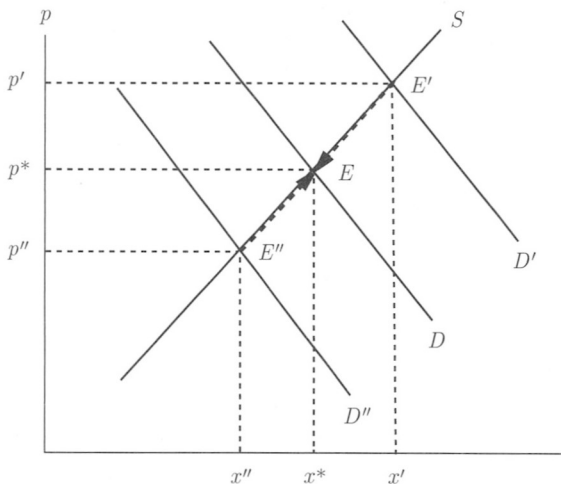
図7 生産物市場と労働力市場の均衡化メカニズム



回って上昇した場合、生産物市場と労働力市場の均衡化メカニズムにより、蓄積率は均衡蓄積率に等しくなるように調整されるのである。すなわち、この二つの市場の均衡化メカニズムによって、置塩の不均衡累積理論の結論とは反対に、発生した不均衡は均衡化されることになるのである。

ところで、このような均衡化メカニズムについても、置塩説の特徴を検討した場合と同じよう

図8 生産物市場と労働力市場の均衡化メカニズム



に、一般的に用いられる需要曲線と供給曲線によって内容を明瞭に示すことができる。図8は、二つの市場の均衡化メカニズムを表している。均衡点 E は、均衡蓄積率において、剰余価値 / 資本比率の最大値による生産量 x^* と均衡価格 p^* によって需給が均衡している状態である。このとき、何らかの原因により蓄積率が均衡蓄積率を上回って上昇し、需要曲線が右にシフト ($D \rightarrow D'$) したとしよう。すると、上で考察したように、市場メカニズムが働くことによって、失業率低下 \rightarrow 実質賃金率上昇 \rightarrow 利潤率低下 \rightarrow 蓄積率低下となり、需

要曲線は左にシフトすることになる。この過程は、需要曲線が元の位置に復帰 ($D' \rightarrow D$) し、再び均衡点 E が成立するまで継続することになるだろう。逆の場合も同様である。こうして、図3に示したような置塩の不均衡累積過程とは反対に、二つの市場メカニズムによって、均衡点 E が安定的に成立することになるのである。

2. 三つの市場による均衡化メカニズム

では、上で考察した二つの市場の均衡化メカニズムに金融市場が加わったとき、三つの市場メカニズム全体はどのように機能するのだろうか。

マルクス派において、金融市場は、資本主義経済に不安定性をもたらすものとして位置付けられている。というのも、マルクス派にとって、資本蓄積とは剰余価値の資本への転化であり、資本蓄積は剰余価値生産によって制限されるのであるが、資本が信用を利用することによって、剰余価値＝自己資金による制限を超えた資本蓄積が可能となり、また逆に、債務返済が迫られる場合には、剰余価値からそれを除いた規模にまで資本蓄積が抑制されることになるからである。例えば、II節で考察した置塩説においても、「資本家の手もとに存在する貨幣の量」＝自己資金による制約を超えた資本蓄積が信用によって可能となるという理解が示されているが、その典型的な例であろう。信用による資本主義経済の不安定化について、マルクスも次のように述べている。

「信用制度が過剰生産および商業における過度投機の主要な梃子として現われるとすれば、それはただ、その性質上弾力的である再生産過程が、ここでは極限まで押し上げられるからであり、しかも、それが押し上げられるのは、社会的資本の一大部分がこの資本の非所有者たちによって使用されるからである。この非使用者たちは、それゆえ、資本の所有者自身が機能するかぎり自分の私的資本の諸制限を小心翼翼と考へながらやるのとはまったく違ったやり方で仕事に熱中する。このことは次のことを明らかにするだけである。すなわち、資本主義的生産の対立的性格にもとづく資本の価値増殖は、ある一定の点までしか現実的な自由な発展を許さず、したがって、実際には生産の内在的な束縛と制限をつくりだすのであり、この束縛と制限は信用制度によってつねに突破されるということが、それである。」²¹⁾

しかし、金融市場による不安定化の過程を明らかにするためにも、まずは、金融市場の均衡化メカニズムを明らかにしなければならない。拙稿 [2008] では、他の市場からの影響を捨象した上で、金融市場における均衡化メカニズムについて明らかにした。ここでは、他の市場との相互作用の中で、金融市場の均衡化メカニズムがどのように機能するかということについて考察しなければならない。

まず、金融市場における均衡を確認しよう。前節で述べたように、金融市場における均衡とは、次の二つの式を同時に満たす状態のことである。

$$\text{産業資本の自己資本比率} = 1/2 \quad \dots [3a]$$

$$\text{最適自己資本比率} = 1/2 \quad \dots [3b]$$

[3b]は銀行/産業資本間比率の問題なのだから、ここでは、差し当たり、自己資本比率の変化に着目すればよいことになる。

次に、他の市場における均衡との関連を確認しよう。生産物市場と労働力市場における均衡とは、剰余価値/資本比率の最大値、労働力人口の増加率、蓄積が等しい状態であり、そのような蓄積率が均衡蓄積率であった。よって、均衡蓄積率においては、剰余価値/資本比率の最大値で生産された剰余価値に等しい蓄積が行われており、その蓄積は借入によって行われるのだから、自己資本比率が1/2になっていると言える。つまり、均衡蓄積率においては、生産物市場、労働力市場、金融市場ともに均衡が成立しているのである。

ここで、何らかの原因により、蓄積率が均衡蓄積率を上回って上昇したとしよう。生産物市場と労働力市場では、前項で考察したように、実質貸金率の上昇を通じて総資本利潤率を低下させる。金融市場においては、次のような過程が生ずることになる。

まず、蓄積率が均衡蓄積率を上回って上昇することにより、産業資本の自己資本比率は最適自己資本比率の1/2より小さくなる。上でも述べたように、蓄積率の上昇は借入の増加によって行われるのであり、よって、自己資本比率は1/2よりも低下するのである。これは金融市場における超過需要であるから、利子率が上昇する。

このとき、もし、最適自己資本比率が1/2よりも十分に小さい値であれば、利子率が上昇したとしても、レバレッジ効果によって自己資本利潤率は上昇し、さらなる蓄積率の上昇が生ずるだろう。つまり、生産物市場や労働力市場とは反対に、上昇した蓄積率をさらに上昇させることになるのである。これは正のフィードバックである。そして、生産物市場と労働力市場の影響よりも金融市場の影響の方が大きければ、市場全体としても、正のフィードバックとなり、不均衡が累積することになるのである。このようなレバレッジ効果の影響に着目することは、資本主義経済の不均衡化の関連を理解する上で、一つの重要な視点になると言えるだろう。

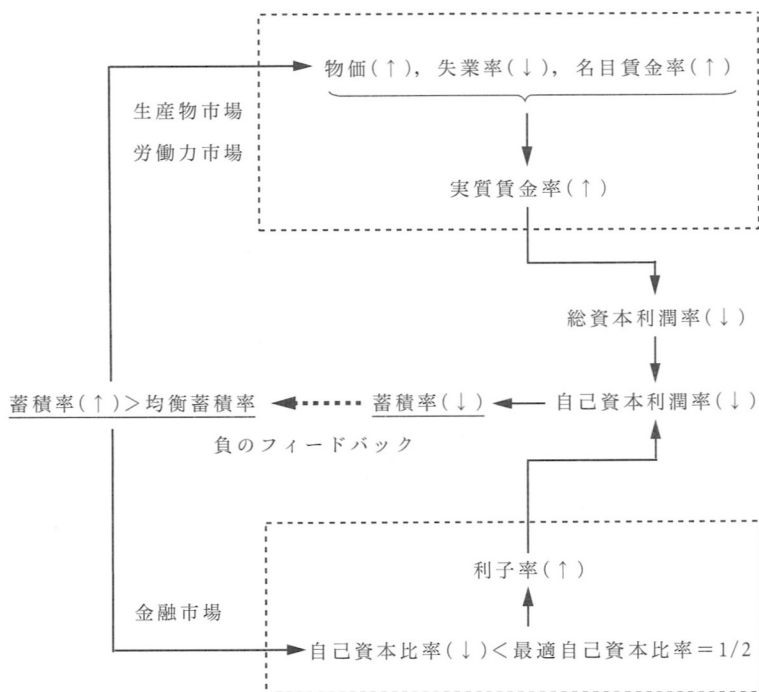
しかし、ここでは、そのような不均衡は生じない。というのも、均衡条件[3b]で示しているように、ここでの初期条件としては、最適自己資本比率は1/2に等しくなっているからである²²⁾。よって、この場合、自己資本比率が1/2以下に低下することは最適自己資本比率を下回ることを意味する。よって、何らかの原因によって蓄積率が上昇し、自己資本比率が1/2より小さくなった場合、レバレッジ効果は発生しない。むしろ、利子率の上昇により、支払うべき利子の負担が大きくなり、自己資本利潤率が低下するのである。そのため、蓄積率は低下することになる。これは、上の場合とは逆に、負のフィードバックである。この過程は、自己資本比率が1/2に等しくなり、蓄積率が均衡蓄積率に等しくなるので続くであろう。

このように考えると、金融市場では、次のような調整過程が生ずることになる。

① 蓄積率(↑) > 均衡蓄積率 → 自己資本比率(↓) < 最適自己資本比率 = 1/2

② 自己資本比率(↓) < 最適自己資本比率 = 1/2 → 利子率(↑)

図9 三つの市場の相互作用による資本主義経済の安定性



③ 利子率(↑) → 自己資本利潤率(↓)

④ 自己資本利潤率(↓) → 蓄積率(↓)

こうして、金融市場における調整メカニズムは、最適自己資本比率が1/2に等しくなっていることを前提にすれば、蓄積率、自己資本比率、利子率、自己資本利潤率という四つの変数の因果関係によって構成されていることになる。そして、前項で考察した生産物市場と労働力市場を含めて、三つの市場の調整過程全体を示したものが図9である。見られるように、何らかの原因によって、蓄積率が均衡蓄積率を上回って上昇した場合、生産物市場と労働力市場では、実質賃金率の上昇によって総資本利潤率を低下させるような調整過程が生ずる。また、金融市場では、利子率の上昇によって自己資本利潤率を低下させるような調整過程が生ずる。これらの市場メカニズムを通じて、蓄積率は再び均衡蓄積率に等しくなるように調整されるのである。このように、三つの市場の相互作用によって、資本主義経済の安定的な性格が与えられることになるのである。

V 本稿のまとめ

本稿では、以下の結論を得た。

第一に、置塩の不均衡累積理論は、均衡化メカニズムを有機的に内包した不均衡化論であり、

この論理構造は、マルクス派の立場から市場の不均衡メカニズムを考察する際の有効な方法を示している。というのも、置塩説は、市場の均衡化メカニズムの存在を認めることによって、新古典派やケインズ派と同じ前提に立っているが、同じ前提のもとでも、市場には不均衡化メカニズムが存在することを論証しようと試みているからである。この意味で、置塩説の意義は十分に評価されなければならない。しかし、具体的な論理展開の内容を見ると、均衡の基準が不明確であるため、不均衡の発生・累積の過程が不明確になっており、また、前提にしている実質賃金決定理論が合理的なものではないため、不均衡の累積を論証しえない論理となっていると言える。

第二に、労働力市場、生産物市場、金融市場という三つの市場における均衡は、同時成立が可能である。三つの市場における均衡条件は次の五つの関係に整理することができるが、それらは同時に成立することが可能だからである。そして、それらの均衡条件が同時に成立している状態が、資本主義経済における「理想的平均」体系である。

[1] 蓄積率 = 労働力人口の増加率

ただし、実質賃金率 = 労働力の再生産費となる失業率が成立

[2a] 部門構成 = 社会的総資本の有機的構成

[2b] 蓄積率 = 剰余価値 / 資本比率の最大値

[3a] 産業資本の自己資本比率 = 1/2

[3b] 最適自己資本比率が 1/2 となるような銀行 / 産業資本間比率

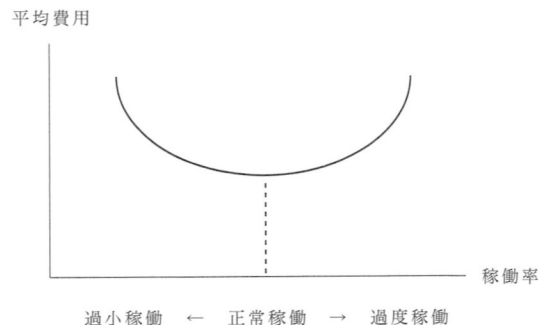
第三に、上で示した均衡状態からの逸脱した不均衡が発生した場合、三つの市場の均衡化メカニズムが機能することにより、再び、均衡が達成されることになる。例えば、何らかの原因により、蓄積率が均衡蓄積率を上回って上昇したとしよう。すると、労働力市場では均衡条件[1]、生産物市場では均衡条件[2b]、金融市場では均衡条件[3a]が成立しなくなってしまう。このとき、三つの市場では次のような調整が行われることになる。まず、労働力市場と生産物市場の均衡化メカニズムによって、実質賃金率が上昇する。これは、総資本利潤率を低下させ、資本の自己増殖の基準である自己資本利潤率を低下させる。一方、金融市場の均衡化メカニズムによって、利子率が上昇する。もし、最適自己資本比率が 1/2 よりも十分に小さければ、レバレッジ効果によって、自己資本比率の低下によって利子率が上昇したとしても、自己資本利潤率は上昇する。しかし、均衡条件[3b]として示しているように、最適自己資本比率が 1/2 となるような銀行 / 産業資本間比率の成立を前提にした場合、自己資本比率の低下による利子率の上昇は、自己資本利潤率を低下させることになる。こうして、三つの市場の均衡化メカニズムによって、次期の蓄積率は低下することになり、この過程は、均衡蓄積率が再び成立するまで続くだろう。すなわち、三つの市場の均衡化メカニズムが同時に作用することにより、市場は発生した不均衡を均衡化させることができるのである。これは「理想的平均」体系の実体的根拠を示すと同時に、資本主義経済の安定性を示していると言える。

〔注〕

- 1) 三つの市場に関する筆者のこれまでの研究については、拙稿 [2007] [2008] [2009] を参照されたい。
- 2) 例えば、生産価格について考えてみよう。生産価格は、現実の経済において目に見えるように成立しているものではなく、分析者の抽象力によって存在が確認されるものである。その意味で、生産価格は抽象的なもの、理念的なものである。しかし、一方で、生産価格は利潤率均等化法則という成立の実体的根拠を持つ。こうして、生産価格は、現実には見ることはできず、抽象的なもの、理念的なものであるが、決して架空のものではなく、現実から抽象された実体的根拠を持つものとなるのである。
- 3) 置塩説は多くの論者によって検討されている。例えば、浅利 [1980]、塩沢 [1979]、滝田 [1977]、長島 [1994]、松橋 [1990] [1998]、安井 [1982]、由井 [1980] など。
- 4) 置塩 [1976]、p.177。
- 5) 同書、pp.177-178。
- 6) 同書、p.179。
- 7) 同上。
- 8) 同書、pp.180-181。
- 9) 同書、p.189。
- 10) 同書、pp.192-193。
- 11) 同書、p.190。
- 12) 同書、p.191。
- 13) 同書、p.192。
- 14) なお、このような想定については、置塩は、「1人の資本家の生産決定」というよりも、「一つの産業部門における多数の資本家が総体として、いかなる場合に、いかなる生産決定を行うかを問題にするときに」「かなり現実的の意味をもってくることになる」（同書、p.79）と述べている。
- 15) 同書、p.82。
- 16) 置塩は「不均衡が累積してゆくことの証明の概要」として、超過需要の場合について次のように述べている。「生産財、消費財で測った実質賃金率はともに低下し、両部門の稼働率は上昇し、正常以上の過度稼働となる……。すると……。資本蓄積率は次期においてさらに増大する。そのため次期の稼働率はさらに上昇し、実質賃金率は下落する。以下同様にして、いったん生じた不均衡（上例では過度稼働）は解消にむかうどころか、ますます累積してゆく。」（同書、p.199）。
- 17) 置塩の「正常稼働」概念を批判したものとして、滝田 [1981]、由井 [1980] がある。滝田 [1981] は、「『正常稼働』という概念は、それ自体としては全く無意味な概念であり、意味を持つのは、『完全稼働』なる概念のみである」（滝田 [1981]、p.8）としている。また、由井 [1980] は、「『正常稼働』概念は均衡経路を恣意的に確定しているにすぎないし、『正常稼働』以外の水準で成長率が每期一定値をとりつつ恒常成長が達成される再生産経路は、如何なる理由で不均衡とされねばならないのかという疑問が生じざるをえない」（由井 [1980]、p.37）としている。

では、「正常稼働」をどのように定義すべきであろうか。本文でも述べたように、置塩の不均衡累積理論は、稼働率の正常値を均衡の基準にしている以上、正常な稼働率について定義する必要がある。「正常」＝資本にとって最も効率的な状態と考えるならば、「正常稼働」とは、所与の生産手段のもとで生産費を最小とする稼働率で生産が行われている状態として定義することができるのではないだろうか。これは生産費に関する次のような仮定に基づく。すなわち、所与の生産手段のもとでは、ある程度までは生産量の増加＝稼働

図10 平均費用曲線



率の上昇によって平均費用が減少するが、それ以降は逆に平均費用が増大するという仮定である。これは生産技術不変のもとでの生産費の変化である。例えば、図10のような平均費用曲線を想定することができる。その最も低くなる稼働率が「正常稼働」であり、それを基準に、「過小稼働」や「過度稼働」を規定することができるのである。

ただし、このように「正常稼働」を定義したとしても、置塩の不均衡累積理論が成立するには、利潤率に対する影響は、稼働率の変化よりも実質賃金率の変化の方が大きいことを仮定しなければならない。例えば、蓄積率が上昇した場合、過度稼働による利潤率低下の影響よりも、実質賃金率低下による利潤率上昇の影響の方が大きくなければ、利潤率は上昇しないことになり、「一時的均衡点」や、不均衡の累積も生じないことになる。

なお、このような稼働率の変化による生産費の変化を考慮している他の議論としては、浅利[1990]、海野[1994]などがある。

- 18) 置塩[1976], pp.167-169.
- 19) 伊藤誠は、労働力の価値規定に関して、「労働力の価値の実質的内容をなす生活手段の平均範囲が、そのときどきの資本の再生産にとって、先行の歴史的文化的産物として外的に前提される」関係を認めた上で、「といっても、資本の運動にとって労働力の価値は、むしろ一面的に外的なものとしてあるわけではない」とする。すなわち、「必要生産手段の平均範囲が、そのときどきの外的基準として前提されるとしても、資本は、生産力の上昇によりその価値を切下げ、相対的に剰余価値の生産を増進しうる。その過程で、資本は、生産力の上昇に基づき労働力の価値を低下せしめながら、その実質的内容となる生活手段の平均範囲をあるていど多様化し改善せしめる。しかもそうした生活水準の変化自身、単純に外的な変化としてではなく、産業循環としての自らの法則的運動における労働力の価格の変動を介して確定してゆくことになる。」(伊藤[1973], pp.296-297)と述べている。
- 20) 厳密に言えば、実質賃金率が上昇する過程では、剰余価値/資本比率の最大値は低下することになるが、再び均衡が達成される過程で、その値も元の大きさに復帰することになる。そこで、ここでは簡略化のために、その値を一定として議論を進めることにした。
- 21) マルクス[1997], p.765.
- 22) 厳密に言えば、労働力市場と生産物市場の均衡化メカニズムの過程で生じた総資本利潤率低下の影響により、最適自己資本比率は1/2を上回って上昇することになるが、再び均衡が達成される過程で、その値も元の大きさに復帰することになる。そこで、剰余価値/資本比率の最大値の場合と同様に、簡略化のために、その値を一定として議論を進めることにした。

〈参考文献〉

- ・浅利一郎 [1980] 「資本の投資行動と利潤率・実質賃金率・相対価格」静岡大学『法経研究』第28巻第2号
- ・——— [1990] 「好況期の資本蓄積と分配関係の展開について」静岡大学『法経研究』第39巻第3号
- ・伊藤 誠 [1973] 『信用と恐慌』, 東京大学出版会
- ・海野八尋 [1994] 「資本蓄積過程における実質賃金率, 利潤率, 稼働率」金沢大学『経済学部論集』第14巻第2号
- ・置塩信雄 [1976] 『蓄積論』(第二版), 筑摩書房
- ・塩沢由典 [1979] 「動学理論の構造と矛盾 (1)-(4)」『経済セミナー』1979年7月号-10月号
- ・滝田和夫 [1977] 「好況期における不均衡累積と賃金・価格・利潤率動向」『一橋研究』第1巻第4号
- ・——— [1981] 「景気循環における不均衡累積と均衡化」『桃山学院大学経済経営論集』第23巻第1号
- ・長島誠一 [1994] 『景気循環論』, 青木書店
- ・松橋 透 [1990] 「不均衡化過程の動学的展開」富塚良三他編『資本論体系』第4巻, 有斐閣
- ・——— [1998] 「恐慌の必然性の論定をめぐる諸論点」富塚良三他編『資本論体系』第9-1巻, 有斐閣
- ・マルクス [1997] 『資本論』第三巻a(社会科学研究所監修, 資本論翻訳委員会訳), 新日本出版社
- ・安井修二 [1982] 「産業循環について」『香川大学経済論叢』第54巻第4号

- ・由井敏範 [1980] 「好況過程の分析——数量調整と価格調整」『一橋研究』第5巻第1号
- ・拙稿 [2007] 「資本蓄積と労働力市場の安定性・不安定性——実質賃金率の決定理論，及び，その変動による調節メカニズム——」経済理論学会『季刊 経済理論』第44巻第2号
- ・拙稿 [2008] 「利率の決定メカニズムと自然利率」政治経済研究所『政経研究』第90号
- ・拙稿 [2009] 「生産物市場における二つの均衡と『単純再生産の罫』」『岐阜経済大学論集』第42巻第3号